

# ビズライト・テクノロジー(4383)

感染症対策向けシステム開発の早期製品化・量産・出荷を目指す方針。自社製品開発事業の更なる強化を期待

TOKYO PRO Market | アプリケーション・ソフトウェア | 業績フォロー

BLOOMBERG 4383:JP | REUTERS 4383.T

- 2020/6通期は、売上高が前期比32.2%増、営業利益が同65.6%減、経常利益が同77.6%減、当期利益が同81.2%減の増収減益。
- 新規事業として開始したデジタルサイネージ設置による広告配信サービス事業は電車の乗客数減少に伴う広告需要減の影響を受けた。
- 2021/6期は感染症対策向けシステム開発に伴う費用増が想定される。将来に向け、自社製品開発事業の更なる強化が期待されよう。

## What is the news?

8/11発表の2020/6通期は、売上高が前期比32.2%増の4.08億円、営業利益が同65.6%減の322万円、経常利益が同77.6%減の180万円、当期利益が同81.2%減の144万円。主として上半期の営業活動等が奏功し増収となった一方、原価率が高いハードウェア分野の売上比率が高かったこと、下半期に新型コロナウイルス感染拡大により企業がシステム関連投資を手控えたこと、および新たな感染症対策製品開発活動に伴う費用増といった要因により減益となった。

同社は新規事業として、埼玉高速鉄道電車内におけるAIカメラを搭載したデジタルサイネージ設置による広告配信サービス事業を開始。今年3月に全240箇所の設置を完了後、4月より配信サービスを開始し収益の柱として期待されていたが、コロナ禍の影響により開始当初から電車の乗客数減少に伴う広告需要減の影響を受けた。

## How do we view this?

9/29発表の2021/6通期の会社計画は、売上高が前期比19.1%減の3.30億円、営業利益が▲16百万円へ、経常利益が▲19百万円へ、当期利益が▲20百万円へ赤字転落。同社は、受託ソフトウェア開発、IoT製品開発、およびデジタルサイネージ関連製品の開発事業を従来より引き続き展開するなか、前期は新型コロナウイルス感染拡大前までは緩超に受注活動を行い、一定の成果を得ていたものの、感染拡大以降は多くの企業が積極的なシステム関連投資を手控えたことなどから新規の受注が低迷していた。これに対し、同社は需要が拡大した感染症対策向けのシステム開発に着手し、既に企画・開発等を概ね終了。早期の製品化、量産、出荷を目指す方針としており、投資先行による費用増を見込んでいる。

また、前期の同社事業の販売実績における構成比は、自社製品開発事業が10.3%、システム受託開発事業が89.0%、その他事業が0.7%であるなか、IoT向けコンピュータ開発、デジタルサイネージ・パッケージ開発、および広告配信サービスから構成される自社製品開発事業の比率を引き上げていくことで利益率の向上が見込まれよう。

## 業績推移

事業年度	2018/6	2019/6	2020/6	2021/6F
売上高(百万円)	244	308	408	330
経常利益(百万円)	-32	8	1	-19
当期利益(百万円)	-32	7	1	-20
EPS(円)	-51.65	11.91	2.23	-
PER(倍)	-	41.98	224.22	-
BPS(円)	54.26	66.16	68.4	-
PBR(倍)	9.21	7.56	7.31	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2017/11/18付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施したが、2018/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 500 2020/10/13(基準日)

## 会社概要

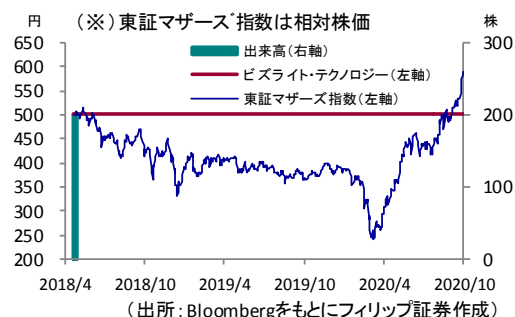
2006年にアルファ・テクノロジーの完全子会社として札幌市で設立。「情報技術を通じ社会の発展、繁栄に貢献する」という経営理念のもと、システム開発事業を展開する。ソフトウェア開発から、ハードウェア設計、システムを用いたビジネスモデル構築や業務フロー改善の支援までを含めた「ワンストップサービス」を提供する。2018/5/2にTOKYO PRO Marketに上場を果たした。

同社はシステム開発事業の単一セグメントであるが、同社事業はシステム受託開発事業、自社製品開発事業の2つに大別される。

①システム受託開発事業は、ウェブソリューション、業務系ソフトウェア、モバイルアプリの開発、デジタルサイネージシステム、ボードコンピューター・ファームウェアの設計・開発、サーバー設計、保守メンテナンスなどを提供する。

②自社製品開発事業は、RaspberryPIをベース基盤とするボードコンピューターや、タッチパネルを搭載したインタラクティブ型デジタルサイネージ管理システム製品、およびAIやIoT技術を生かし、駅や公共施設におけるデジタルサイネージを用いた広告等の配信サービスなどを提供する。

## 企業データ



主要株主(2020/9/29) (%)  
 1. 田中博見 90.64  
 2. ほかくキャピタル株式会社 3.09  
 3. 株式会社ソルトワークス 1.55  
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## アナリスト

笹木 和弘  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」) 第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。